

## No. 1 定額減税調整給付金給付事業及び低所得世帯 支援給付金給付事業

事業概要	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
交付金活用額	5億409万2,200円
効果・実績等	令和6年6月から給付を開始し、9,800世帯に給付した。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 2 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業

事業概要	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（1世帯当たり3万円）
交付金活用額 (予定)	2億2,568万374円
効果・実績等	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 3 介護サービス事業所物価高騰支援給付金

事業概要	介護サービス事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額(予定)	1,285万8,000円
効果・実績等	令和7年2月から事業を開始し、73事業所に給付した。
評価	物価高騰の影響を受ける市内介護事業者に対し適切に支援事業を実施し、安定的な事業の継続に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 4 障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金

事業概要	障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額(予定)	541万1,000円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給： 82%
評価	対象事業所に対する給付金支給率は82%。支給を受けた事業所では物価高騰の影響の軽減が図られ、事業所の安定的な事業の継続支援を行うことができた。

No. 5 産後ケア事業所物価高騰支援給付金

事業概要	産後ケア事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額(予定)	26万1,300円
効果・実績等	令和7年2月に医療機関5か所、助産所4か所に給付を実施した。
評価	補助金を給付することで、産後ケア事業所の負担軽減となり、事業を継続することで、産後の母子の心身の健康維持に寄与することができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
活用実績（令和6年度実施事業）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
活用実績（令和6年度実施事業）

合計事業数                      5 事業

---

交付金活用額合計    7億4,830万2,874円

---